



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,880	△1.2	343	△2.0	336	0.1	200	△9.6
27年3月期	2,914	4.4	350	△15.5	336	△15.1	221	△29.0

(注) 包括利益 28年3月期 77百万円(△77.4%) 27年3月期 341百万円(△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.70	—	9.8	8.6	11.9
27年3月期	16.26	—	11.7	8.5	12.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,773	2,275	54.5	150.94
27年3月期	4,098	2,242	49.5	148.69

(参考) 自己資本 28年3月期 2,055百万円 27年3月期 2,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	259	△198	△294	434
27年3月期	338	△9	△138	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	18.5	0.5
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	20.4	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,000	4.2	360	4.9	350	4.0	210	4.8	円 銭 15.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ウインテック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,772,400株	27年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	154,991株	27年3月期	134,531株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,634,452株	27年3月期	13,638,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,356	—	150	—	177	—	291	—
27年3月期	952	△36.0	72	△48.5	96	△57.1	60	△71.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.40		—					
27年3月期	4.39		—					

(注) 平成27年4月1日付けで、当社を存続会社とし、連結子会社であったウインテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、平成28年3月期の対前期増減率の記載は省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,547	1,331	52.3	97.75
27年3月期	2,485	1,151	46.3	83.74

(参考) 自己資本 28年3月期 1,331百万円 27年3月期 1,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、円安の定着や原油価格の低下、インバウンド消費の高まりなどにより、企業収益の改善傾向が続き、失業率も低水準で推移するなど、雇用の拡大や賃上げの動きが見られました。しかしながら年度後半からは、円高への反転を機に株安が進み、企業収益の減益リスクが高まっています。個人消費も賃金が伸び悩み、株安による消費者マインドの悪化で停滞感が見られるなど、景気は足踏み状態となっています。海外では、米国がゼロ金利政策を7年ぶりに終了し、12月に利上げを実施したものの、国際経済への影響などから早期の追加利上げに慎重なため、ドル安・円高が進んでいます。また、原油など資源価格の低下による資源国の財政悪化、中国経済の先行きへの懸念、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際経済を巡る不透明要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、システム事業の売上高は横這いとなったものの、事務機器事業で主力商品の販売額が減少したため、当連結会計年度の連結売上高は2,880百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移する中、高単価案件へのシフトや単価改善への取組みを進めており、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業において、商品提案力を維持、強化するための人的・物的投資を継続しており、同事業の利益額が減少したため、連結営業利益は343百万円（前年同期比2.0%減）、連結経常利益は336百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,830	62.8	1,831	63.6	1	0.1
事務機器事業	949	32.6	916	31.8	△33	△3.5
不動産事業	134	4.6	132	4.6	△1	△1.4
合計	2,914	100.0	2,880	100.0	△33	△1.2

<システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図っています。これに対し、エンジニアの採用を積極的に進めたものの、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、1,831百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトや採用エンジニアの早期稼働など収益性を高める取組みが奏功し、228百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機の受注強化や7月に新型3Dプリンタ「NF-700D」、11月に初心者向け造形ソフト「ぶろっくめーかー」を発売、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取り組まましたが、事務機器事業の連結売上高は、916百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、商品提案力を維持、強化するための人的・物的投資を継続したため、66百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、132百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により42百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

②次期の見通し

円高・株安の影響で景気は足踏み状態となっており、不透明な海外経済の状況も踏まえ、今後、不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、システム事業で積極的にエンジニアの採用を推進し要員の確保に努めるとともに、エンジニアの高付加価値化にも取組み、売上高と利益の拡大を図ってまいります。また、事務機器事業においても、3Dプリンタや自動紙折り機などの分野で商品ラインナップを拡充し、新たな市場開拓を進めることで、売上高の拡大を図るとともに、利益を確保してまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、連結売上高3,000百万円（前連結会計年度比4.2%増）、連結営業利益360百万円（前連結会計年度比4.9%増）、連結経常利益350百万円（前連結会計年度比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（前連結会計年度比4.8%増）となる見込みです。なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて280百万円減少し、1,083百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。これは、主として現金及び預金が233百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が19百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、2,690百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは、主として投資有価証券が24百万円減少したことによります。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、434百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは、主として短期借入金が89百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が20百万円、1年内償還予定の社債が10百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて372百万円減少し、1,063百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。これは、主として長期借入金が329百万円、繰延税金負債が56百万円減少する一方、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、2,275百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。これは、主として利益剰余金が159百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が129百万円減少したことによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、当連結会計年度末には、434百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は259百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益343百万円、減価償却費55百万円、退職給付に係る負債の増加額10百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額133百万円、仕入債務の減少額20百万円、売上債権の増加額19百万円、利息の支払額11百万円です。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、198百万円（前連結会計年度は、9百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入10百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円です。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は294百万円（前連結会計年度比112.3%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円、長期借入金の返済による支出740百万円、社債の償還による支出10百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	36.6	40.6	45.8	49.5	54.5
時価ベースの自己資本比率	41.4	48.2	48.4	65.9	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	787.4	711.6	555.0	346.2	356.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	9.1	11.9	20.4	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成28年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

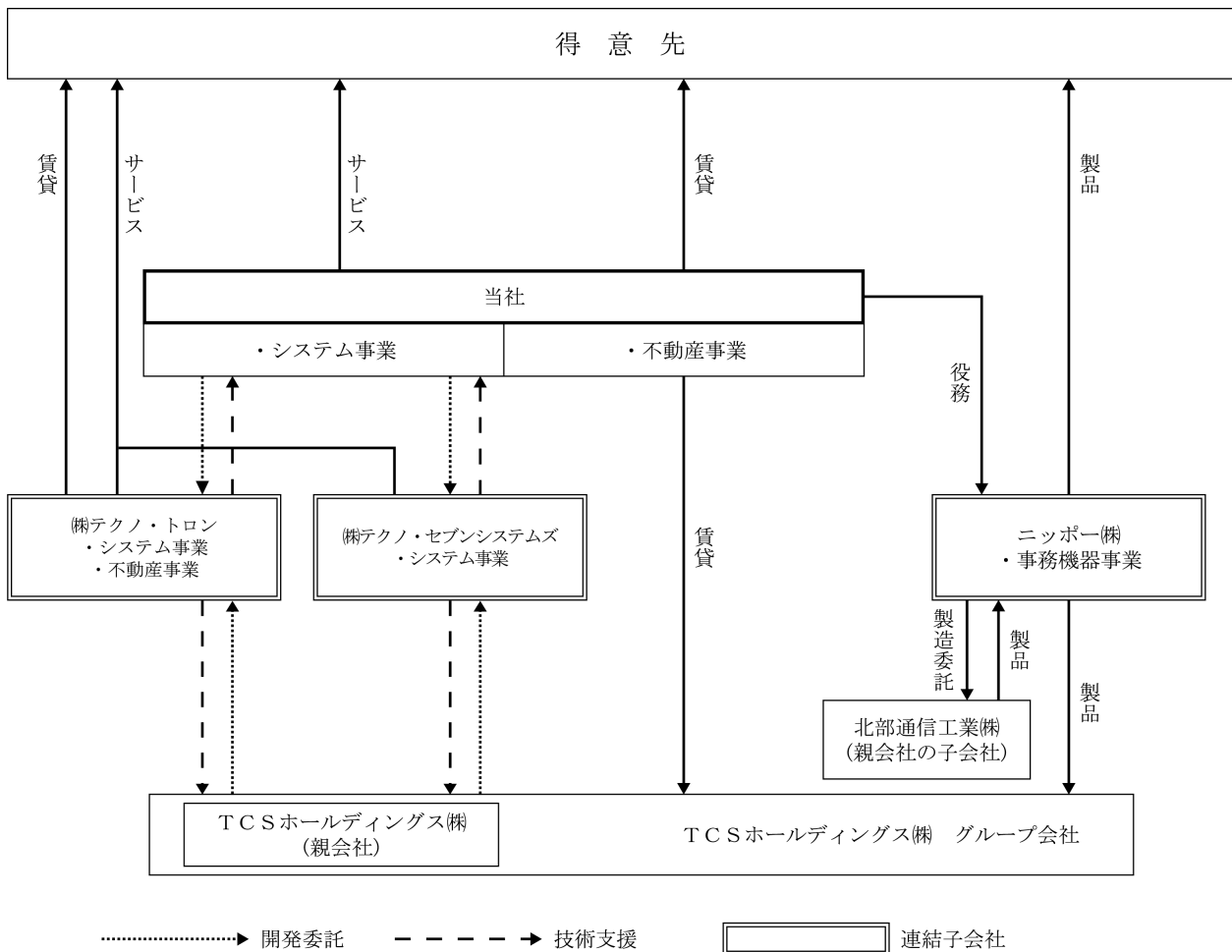
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、テクノ・トロン(株)、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

- ① システム事業 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。なお、当社は、平成27年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社でシステム事業を展開していたウインテック(株)を吸収合併しました。
- ② 事務機器事業 当社の連結子会社であるニッポー(株)が、事務機器事業を行っています。主要な製品はタイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等で、これらの製品をニッポー(株)が開発・製造・販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)にも製造委託を行っています。また、ニッポー(株)において他社製品の製造受託も行っています。
- ③ 不動産事業 当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	システム事業	70.0
ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0
テクノ・トロン(株)	東京都中央区	70,000	システム事業、 不動産事業	75.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、以下のとおりです。

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する

当社グループは、基本方針に沿って、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展へ貢献してまいります。当社グループは、システム部門とモノづくり部門をあわせ持っており、ハードとソフトの最適化を図りながら、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発、提供を行ってまいります。企業価値向上のため、成長部門へ経営資源を効率的に配分し、経費の圧縮にも努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE・ROA等、具体的な数値は定めておりませんが、株主の皆様への安定配当を経営目標に定め、企業体質の改善、強化に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、システム事業、事務機器事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

①システム事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

②事務機器事業

- ・自社製品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新製品の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・商品ラインナップの拡充と新たな主力商品の育成

③不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

① システム事業では、クラウドやビッグデータの活用など絶えずIT技術が変化する中であって、顧客企業は、グローバル競争力維持のため、IT基盤の整備・拡張や、製品開発に向けたIT投資を継続的に実施しています。一方、国内における雇用環境の改善で、システム・エンジニアに対する企業側のニーズは高まっています。当社グループでは、グループ各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供していくことが必要と考えます。このためには、技術的にも人間的にも優秀な人材の確保を図ることが不可欠であり、積極的に新卒採用、中途採用活動を行なうとともに、社内研修体制の充実も進めています。また、営業面でも、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望にワン・ストップで対応することで、顧客企業の信頼に応えてまいります。

② 事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザー・フレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案してまいります。システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品を提案することで、差別化を図ります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「ニッポー」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

③ 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,510	434,899
受取手形及び売掛金	423,417	442,544
商品及び製品	77,263	78,923
仕掛品	481	-
原材料及び貯蔵品	20,370	38,087
繰延税金資産	34,532	34,350
その他	139,071	54,246
流動資産合計	1,363,647	1,083,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,077	1,230,547
減価償却累計額	△507,416	△538,840
建物及び構築物(純額)	722,660	691,707
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,443	△13,445
機械装置及び運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	151,895	155,204
減価償却累計額	△139,966	△148,686
工具、器具及び備品(純額)	11,929	6,518
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,131,086	2,094,719
無形固定資産		
その他	21,394	15,250
無形固定資産合計	21,394	15,250
投資その他の資産		
投資有価証券	540,512	515,524
その他	50,334	65,122
貸倒引当金	△8,718	0
投資その他の資産合計	582,128	580,646
固定資産合計	2,734,608	2,690,616
資産合計	4,098,256	3,773,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,566	84,734
短期借入金	54,532	144,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	69,191	61,615
賞与引当金	54,416	55,601
その他	125,338	87,864
流動負債合計	419,045	434,015
固定負債		
長期借入金	1,108,520	778,820
繰延税金負債	104,619	47,651
役員退職慰労引当金	6,258	7,305
退職給付に係る負債	184,781	195,651
その他	32,678	34,509
固定負債合計	1,436,858	1,063,938
負債合計	1,855,903	1,497,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,168,400	1,327,907
自己株式	△9,614	△12,531
株主資本合計	1,842,018	1,998,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,827	56,792
その他の包括利益累計額合計	185,827	56,792
非支配株主持分	214,506	220,315
純資産合計	2,242,352	2,275,715
負債純資産合計	4,098,256	3,773,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,914,410	2,880,426
売上原価	2,144,506	2,109,123
売上総利益	769,903	771,303
販売費及び一般管理費	419,582	428,019
営業利益	350,321	343,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,109	3,268
業務受託料	2,400	2,400
その他	619	3,048
営業外収益合計	6,129	8,717
営業外費用		
支払利息	16,564	11,617
手形売却損	1,480	1,420
その他	2,053	2,433
営業外費用合計	20,098	15,471
経常利益	336,352	336,528
特別利益		
投資有価証券売却益	13,447	6,933
特別利益合計	13,447	6,933
特別損失		
固定資産除却損	715	0
特別損失合計	715	0
税金等調整前当期純利益	349,084	343,462
法人税、住民税及び事業税	131,613	126,109
法人税等調整額	△21,370	△3,258
法人税等合計	110,243	122,850
当期純利益	238,841	220,611
非支配株主に帰属する当期純利益	17,088	20,191
親会社株主に帰属する当期純利益	221,753	200,420

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	238,841	220,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,004	△143,418
退職給付に係る調整額	5,882	-
その他の包括利益合計	102,887	△143,418
包括利益	341,729	77,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,106	71,384
非支配株主に係る包括利益	25,623	5,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	987,565	△9,318	1,661,478
当期変動額					
剰余金の配当			△40,918		△40,918
親会社株主に帰属する当期純利益			221,753		221,753
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,835	△295	180,539
当期末残高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,357	△5,882	91,474	188,883	1,941,836
当期変動額					
剰余金の配当					△40,918
親会社株主に帰属する当期純利益					221,753
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,469	5,882	94,352	25,623	119,975
当期変動額合計	88,469	5,882	94,352	25,623	300,515
当期末残高	185,827	—	185,827	214,506	2,242,352

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018
当期変動額					
剰余金の配当			△40,913		△40,913
親会社株主に帰属する当期純利益			200,420		200,420
自己株式の取得				△2,916	△2,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,506	△2,916	156,589
当期末残高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,827	—	185,827	214,506	2,242,352
当期変動額					
剰余金の配当					△40,913
親会社株主に帰属する当期純利益					200,420
自己株式の取得					△2,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,035		△129,035	5,808	△123,226
当期変動額合計	△129,035	—	△129,035	5,808	33,362
当期末残高	56,792	—	56,792	220,315	2,275,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,084	343,462
減価償却費	46,739	55,504
のれん償却額	350	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,461	1,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,809	1,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△8,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,745	10,870
受取利息及び受取配当金	△3,109	△3,268
支払利息	16,564	11,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,447	△6,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	100,224	△19,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,837	△18,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,778	△20,831
固定資産除却損	715	0
その他	30,466	55,717
小計	489,989	401,629
利息及び配当金の受取額	3,109	3,268
利息の支払額	△16,588	△11,617
法人税等の支払額	△137,644	△133,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,866	259,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,731	△200,303
投資有価証券の売却による収入	35,622	10,941
有形固定資産の取得による支出	△18,866	△7,301
無形固定資産の取得による支出	△13,698	△1,652
敷金及び保証金の差入による支出	△1,384	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,399	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,659	△198,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△77,696	△740,032
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	-	△1,090
自己株式の取得による支出	△295	△2,916
配当金の支払額	△40,918	△40,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,909	△294,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,297	△233,610
現金及び現金同等物の期首残高	478,213	668,510
現金及び現金同等物の期末残高	668,510	434,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社3社であります。なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったウインテック株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

テクノ・トロン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,221	949,965	134,222	2,914,410	—	2,914,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,733	—	954	35,688	△35,688	—
計	1,864,955	949,965	135,177	2,950,098	△35,688	2,914,410
セグメント利益	213,009	90,332	40,336	343,678	△7,326	336,352
セグメント資産	1,045,913	609,439	2,124,681	3,780,033	318,222	4,098,256
その他の項目						
減価償却費	118	12,526	34,054	46,699	40	46,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	38,131	1,760	39,891	△7,326	32,565

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,326千円は、固定資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額318,222千円には、セグメント間債権債務消去△1,866千円、固定資産の調整額△7,326千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産327,415千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,831,842	916,297	132,286	2,880,426	—	2,880,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,106	1,509	748	10,363	△10,363	—
計	1,839,948	917,806	133,034	2,890,790	△10,363	2,880,426
セグメント利益	228,267	66,240	42,020	336,528	—	336,528
セグメント資産	799,333	567,201	2,093,033	3,459,568	314,101	3,773,669
その他の項目						
減価償却費	41	23,468	31,972	55,481	23	55,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	12,524	470	12,994	—	12,994

(注) セグメント資産の調整額314,101千円には、セグメント間債権債務消去△1,160千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	148.69 円	150.94 円
1株当たり当期純利益金額	16.26 円	14.70 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,753	200,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,753	200,420
普通株式の期中平均株式数(株)	13,638,454	13,634,452

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,242,352	2,275,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	214,506	220,315
(うち非支配株主持分)	(214,506)	(220,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,027,845	2,055,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,637,869	13,617,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。